

習志野市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)平成30年度実績表【基本目標】

基本目標1 「安心して産み育てること、未来をひらく教育をうけることができるまちづくり」

	目指すべき成果	重要業績評価指標(KPI)	担当課	指標の見方	基準値(平成27年)	目標値(平成31年)	実績値(平成28年度末)	実績値(平成29年度末)	実績値(平成30年度末)
1	年少人口の減少幅を縮減する。	年少人口の減少幅の低減: +115人	総合政策課	人数が多くなっていけば、進捗している。	22,385人 (平成32年3月末推計年少人口数)	22,500人 (平成32年3月末年少人口数)	23,124人 (年少人口数)	22,899人 (年少人口数)	22,669人 (年少人口数)
2	子育て支援施策の満足度を上げる。	子育て支援施策の満足度: 5.8ポイント増 (20~40歳代の平均)	子ども政策課	率が上がっていれば、進捗している。	29.6%	35.4%	KPIを検証する市民意識調査は次回平成30年度に実施予定。	KPIを検証する市民意識調査は次回平成30年度に実施予定。	25.9%
3	学校教育の施策の満足度を上げる。	学校教育の施策の満足度: 6ポイント増 (20~40歳代の平均)	教育総務課	率が上がっていれば、進捗している。	27.6%	33.6%	KPIを検証する市民意識調査は次回平成30年度に実施予定。	KPIを検証する市民意識調査は次回平成30年度に実施予定。	23.4%

基本目標2 「魅力あるくらしのできる習志野へ”新しいひとの流れ”をつくるまちづくり」

	目指すべき成果	重要業績評価指標(KPI)	担当課	指標の見方	基準値(平成26年)	目標値(平成31年)	実績値(平成28年度末)	実績値(平成29年度末)	実績値(平成30年度末)
1	20歳代転出者数を縮減する。	20歳代転出者数の縮減: 3%減	総合政策課	人数が減っていれば、進捗している。	2,684人 (平成24~26年平均)	2,603人	2,753人	2,921人	3,314人
2	子育て世代転入者数を増やす。	子育て世代転入者数の増: (30~49歳) :3%増	総合政策課	人数が増えていけば、進捗している。	3,352人 (平成24~26年平均)	3,453人	3,713人	3,092人	3,110人
3	東京都からの転入者数を増やす。	東京都からの転入者数の増: :2.5%増	総合政策課	人数が増えていけば、進捗している。	1,217人 (平成24~26年平均)	1,247人	1,465人	1,283人	1,407人

基本目標3 「しごとをつくり、”働きたい”をかなえるまちづくり」

	目指すべき成果	重要業績評価指標(KPI)	担当課	指標の見方	基準値(平成26年)	目標値(平成31年)	実績値(平成28年度末)	実績値(平成29年度末)	実績値(平成30年度末)
1	市内事業所数を増やす。	市内事業所数	産業振興課	事業者数が増えていけば、進捗している。	3,957事業所(平成24年)	現状維持	4,270事業者 (平成26年)	4,270事業者 (平成26年)	4,270事業者 (平成26年)
2	市内事業所従業者数を増やす。	市内事業所従業者数	産業振興課	人数が増えていけば、進捗している。	49,151人(平成24年)	現状維持	55,440人 (平成26年)	55,440人 (平成26年)	55,440人 (平成26年)
3	創業塾受講生の市内創業事業者を増やす。	創業塾受講生の市内創業事業者の増: :33%増(平成27~31年合計 40人)	産業振興課	人数が増えていけば、進捗している。	6人	8人 (平成27~31年合計 40人)	2人 (平成27年~28年合計 5人)	4人 (平成27年~29年合計 9人)	8人 (平成27年~30年合計17人)

基本目標4 「未来に対応する地域をつくり、支え合い・つながりで安心なくらしを守るまちづくり」

	目指すべき成果	重要業績評価指標(KPI)	担当課	指標の見方	基準値(平成26年)	目標値(平成31年)	実績値(平成28年度末)	実績値(平成29年度末)	実績値(平成30年度末)
1	市民満足度(『住みよい』と感じる人の割合)を上げる。	市民満足度 (『住みよい』と感じる人の割合) :2.1ポイント増	総合政策課	率が上がっていれば、進捗している。	85.9%(平成27年)	88.0%(平成30年)	KPIを検証する市民意識調査は次回平成30年度に実施予定。	KPIを検証する市民意識調査は次回平成30年度に実施予定。	83.1%(平成30年)
2	健康寿命(平均自立期間:日常生活に支障を要しない期間)を延伸する。	健康寿命(平均自立期間: 日常生活に支障を要しない期間) :延伸(平均余命延伸分を上回る)	健康支援課	年数が延伸していれば、進捗している。	(平成20年度) 65歳男性 17.25年 75歳男性 9.79年 65歳女性 20.03年 75歳女性 11.55年	65歳男性 延伸 75歳男性 延伸 65歳女性 延伸 75歳女性 延伸	(平成25年度) 65歳男性 17.45年(平均余命延伸分との延伸年数の差 +0.08年) 75歳男性 10.12年(+0.08年) 65歳女性 20.68年(+0.05年) 75歳女性 11.86年(+0.11年)	(平成26年度) 65歳男性 17.78年(平均余命延伸分との延伸年数の差 +0.08年) 75歳男性 10.38年(+0.07年) 65歳女性 20.90年(+0.04年) 75歳女性 12.07年(+0.09年)	(平成27年度) 65歳男性 18.11年(平均余命延伸分との延伸年数の差 +0.06年) 75歳男性 10.71年(+0.07年) 65歳女性 21.22年(+0.01年) 75歳女性 12.40年(+0.07年)
3	自主防災組織の組織率を上げる。	自主防災組織の組織率(自主防災組織加入世帯/全世帯): 2.53%増	危機管理課	率が上がっていれば、進捗している。	62.47% (平成27年3月末)	65.0% (平成32年3月末)	61.5% (平成29年3月末)	61.5% (平成30年3月末)	60.6% (平成31年3月末)